

甲府市国土強靱化地域計画

アクションプラン2021

～強さとしなやかさを持つ未来創造都市 甲府を目指して～

令和4年3月
甲 府 市



甲府市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

目 次

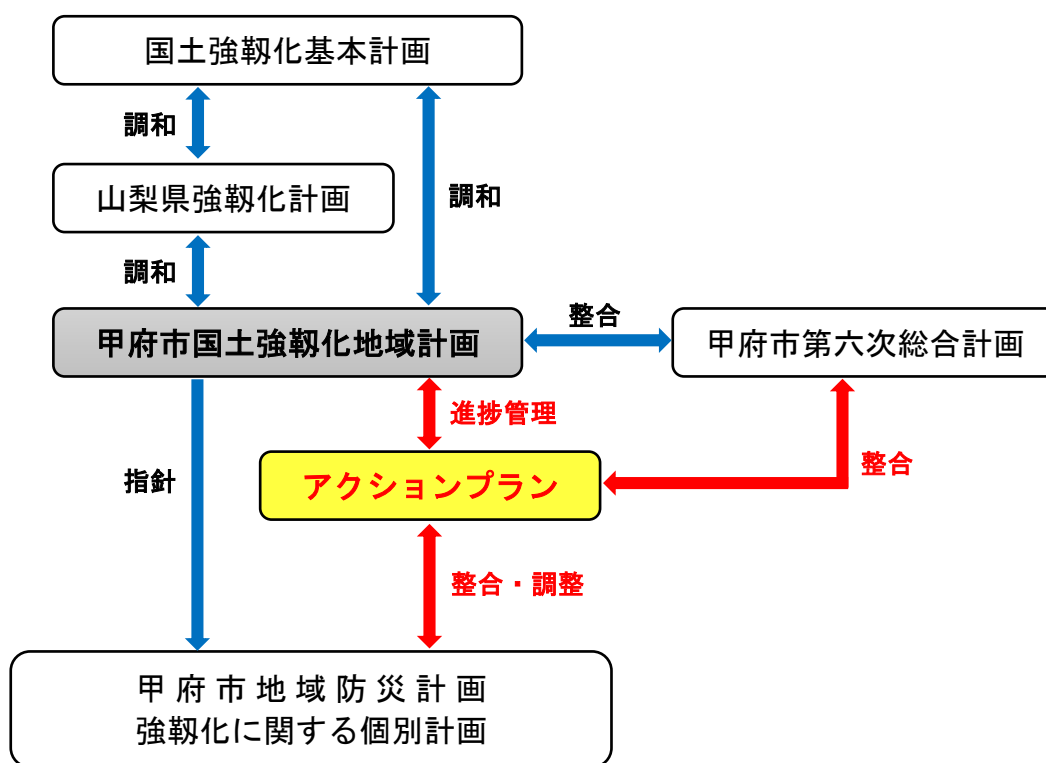
第1章 はじめに	1
1 各計画との関係	1
2 アクションプランの計画期間	1
第2章 アクションプランの策定方針	2
1 重点化施策	2
2 事業又は取組	2
第3章 アクションプランの構成	3
1 重点化施策一覧	3
2 重点化施策を推進するための事業又は取組一覧	3
【別紙】起きてはならない最悪の事態を回避するため 取り組むべき施策の推進方針	4
【別表1】重点化施策一覧	6
【別表2】重点化施策を推進するための事業又は取組一覧	16

第1章 はじめに

「甲府市国土強靱化地域計画アクションプラン」(以下「アクションプラン」という。)は、「甲府市国土強靱化地域計画(以下「地域計画」という。)」を着実に推進するため、施策ごとの事業又は取組の年次計画を定めるものである。

1 各計画との関係

地域計画は、「国土強靱化基本計画」に加えて、本市を包含する「山梨県強靱化計画」との調和を保つことに留意するとともに、本市の総合的かつ計画的な行政運営の指針である「第六次甲府市総合計画」(以下「総合計画」という。)と整合したものであり、また、「甲府市地域防災計画」をはじめ、強靱化に関する様々な分野の計画の指針であることから、アクションプランは、各計画との関係を踏まえたものとする。



2 アクションプランの計画期間

アクションプランの計画期間は、地域計画に基づき、初年度を令和3年度とし、令和7年度までの5年間とする。

第2章 アクションプランの策定方針

アクションプランは、地域計画で定めた強靱化を推進するための4つの「基本目標」と、「事前に備えるべき目標」に基づいて、「起きてはならない最悪の事態を回避するため取り組むべき施策の推進方針」（別紙）の中から、重点化施策を選定し、施策ごとの事業又は取組の年次計画を策定する。

1 重点化施策

限られた資源で効率的・効果的に強靱化を進める上で、起きてはならない最悪の事態を回避するために効果が大きい施策や緊急性が高い施策、影響が広範囲にわたる施策、災害時だけでなく平時の活用度が高い施策等を、重点化施策として選定する。

なお、重点化施策については、総合計画との整合を図るとともに、アクションプランの進捗状況や、新たに発生した大規模自然災害等を踏まえ、適宜見直しを実施する。

2 事業又は取組

地域計画を着実に推進するため、重点化施策ごとに事業又は取組を選定し、各年度の具体的な取組内容や重要業績指標（KPI）を設定することで、PDCAサイクルを活用した進捗管理を行う。

【基本目標】

いかなる災害等が発生しようとも、

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧復興

【事前に備えるべき目標】

- ① 直接死を最大限防ぐ
- ② 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
- ③ 必要不可欠な行政機能を確保する
- ④ 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する
- ⑤ 経済活動を機能不全に陥らせない
- ⑥ ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる
- ⑦ 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
- ⑧ 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

第3章 アクションプランの構成

アクションプランは、重点化施策と、重点化施策を推進するための事業又は取組で構成する。

1 重点化施策一覧

重点化施策として160施策（再掲含む）を選定し、重点化施策ごとの事業又は取組（338項目）を定めた。

【別表1】重点化施策一覧

2 重点化施策を推進するための事業又は取組一覧

上記の338項目のうち、再掲を除いた事業又は取組（75項目）について、進捗管理を行うため、各年度の具体的な取組内容や重要業績指標（KPI）を定めた。

【別表2】重点化施策を推進するための事業又は取組一覧

「起きてはならない最悪の事態」を回避するため取り組むべき施策の推進方針

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態		推進方針（一部抜粋）
1	直接死を最大限防ぐ	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	○住宅及び民間建築物等の耐震化の推進 ○様々な被害を想定した公共建造物の耐震化等の推進 ○液化化の危険に対する意識啓発 ○管理不全な空き家の倒壊の防止及び沿路沿道の閉塞の早期解消 ○避難路沿道建築物等の耐震化の促進
		1-2	住宅密集地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	○要配慮者、医療関係に係るボランティア等の支援体制の確保 ○消火栓、消火栓器具等の設置推進及び維持管理 ○防火水槽の耐震化等の推進
		1-3	豪雨等による突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	○避難行動要支援者全体計画の作成及び避難行動要支援者個別計画の作成の促進 ○雨水排水施設（下水道施設）の整備推進 ○浸水被害軽減の推進
		1-4	大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生	○ヘリポートの確保等の推進 ○ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供 ○治山事業による土砂災害対策の推進
		1-5	豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	○特に配慮が必要な患者に係る医療体制の整備 ○災害時における応急対策業務の協力体制の推進
2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	交通網の寸断・途絶等により、被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	○緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進 ○上下水道施設に係る災害対策の強化 ○緊急物資の確保・供給（調達の協定、緊急物資受入体制の整備、緊急物資調達・輸送マニュアルの作成）
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	○中山間地域集落の孤立化防止のための林道網の整備 ○多様な情報入手手段の確保
		2-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	○応援人員受入体制の整備 ○地域における災害対応体制の強化 ○消防団の活性化
		2-4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、交通網やライフラインの寸断・途絶等による医療機能の麻痺	○応援人員受入体制の整備（再掲） ○医療施設におけるライフライン及び災害用備蓄医薬品の確保体制の整備促進 ○市立甲府病院における災害時対応マニュアル等の活用の推進
		2-5	想定を超える大量かつ長期の観光客を含む帰宅困難者の発生・混乱	○帰宅困難者対策の推進 ○観光協会等と連携した滞留旅客対策の推進
		2-6	富士山火山噴火による県東部エリアからの避難者受入後に本市において、災害が発生	○避難者受入体制の強化
		2-7	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	○防疫用消毒剤等の確保体制の整備 ○被災者の衛生管理体制の整備 ○災害時保健師等活動マニュアルの見直し
		2-8	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	○避難所運営マニュアルの見直し ○要配慮者、女性等に配慮した避難所運営体制の推進 ○指定避難所等の防災機能などの強化
3	必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	地方行政機関の職員・施設等の被災や交通網、ライフラインの寸断・途絶による行政機関の長期にわたる機能不全	○受援体制の構築 ○行政機能に係る各種訓練の実施 ○地震発生時等の業務継続体制の確立・検証 ○主要データ、プログラム滅失対策
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	○多様な情報入手手段の確保（再掲） ○公共施設等への再生可能エネルギー設備等の導入
		4-2	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	○住民参加型の訓練及び研修会等の実施 ○被災者への災害情報提供体制の整備 ○活動マニュアルの整備・見直し

「起きてはならない最悪の事態」を回避するため取り組むべき施策の推進方針

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態	推進方針（一部抜粋）
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による経営の悪化	○甲府市中小企業振興融資による資金繰りの支援 ○小規模事業者の支援に関する法律に基づく支援
		5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	○災害時における燃料確保体制の整備
		5-3 基幹的交通ネットワーク（中央自動車道・中部横断自動車道・鉄道）の機能停止又は市外との交通の遮断による物流・人流への甚大な影響	○緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進（再掲） ○ヘリポートの確保等の推進（再掲） ○緊急輸送道路に指定されている路線等の整備、維持管理
		5-4 食料等の安定供給の停滞	○市場における災害対策の強化 ○家庭や事務所等における飲料水や食料等の備蓄の促進
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期にわたる機能の停止	○災害時における燃料確保体制の整備（再掲）
		6-2 上水道等の長期にわたる供給停止や汚水処理施設の機能停止	○上水道施設の耐震化の推進 ○浄化槽の整備等による防災対策の拡充 ○下水道施設の耐震化の推進
		6-3 地域交通ネットワークの分断	○緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進（再掲） ○道路状況把握に係る近隣市町との協力体制の構築 ○建設業団体等からの被害情報収集体制の整備
		6-4 防災インフラの長期にわたる機能不全	○道路、河川、砂防施設等に係る緊急対処マニュアルの作成、見直し ○応急仮設住宅確保体制の整備 ○様々な被害を想定した公共建造物の耐震化等の推進（再掲）
		6-5 富士山噴火の降灰によるライフライン機能の低下	○陸上交通の復旧 ○降灰の処理 ○上下水道施設に係る災害対策の推進
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の損壊等に伴う陥没による交通麻痺	○上下水道施設に係る災害対策の強化（再掲） ○管理不全な空き家の倒壊の防止及び沿線沿道の閉塞の早期解消（再掲） ○応急危険度判定の体制整備
		7-2 ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	○道路、河川、砂防施設等に係る緊急対処マニュアルの作成、見直し（再掲） ○様々な被害を想定した公共建造物の耐震化等の推進（再掲）
		7-3 有害物質の大規模拡散・流出	○原子力災害対策の促進 ○放射線・放射性物質に係る各種検査・調査体制の整備 ○石綿（アスベスト）に係る調査体制の整備
		7-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大	○農村資源の保全管理活動の推進 ○新規就農者の確保・育成 ○森林の公益的機能の維持・増進
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	○災害廃棄物処理体制の整備 ○廃棄物の収集・運搬体制の整備 ○一般廃棄物処理施設に関する対策
		8-2 復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	○地域防災力の強化を支える人材の育成 ○災害ボランティア活用体制の整備 ○ボランティアコーディネーター養成等の促進
		8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化財の衰退・損失	○文化財の特性に応じた防火対策の推進

【別表1】重点化施策一覧

目標	事態	施策	事業又は取組		
			事業名又は取組名	再掲 含む	再掲 除く
1 直接死を最大限防ぐ				68	31
1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生				18	18
住宅及び民間建築物の耐震化の推進			1. 建築物耐震化支援事業	1	1
様々な被害を想定した公共建造物の耐震化等の推進			2. 緑が丘スポーツ公園整備事業 3. 橋りょう長寿命化修繕事業 4. 道路維持管理事業 5. 一般河川改修事業 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）	5	5
ヘリポートの確保等の推進			7. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1	1
住民参加型の訓練及び研修会等の実施			8. 水害避難の地区研修会 9. 地区防災計画のアフターフォロー 10. 子どもBOUSAI教育こうふ	3	3
自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進			11. 非常備消防事業（消防本部人事課） 12. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	2	2
地域における災害対応体制の強化			13. 甲府市防災士資格取得促進助成金交付事業	1	1
総合的な防災情報システムの運用			14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練	1	1
様々な被害を想定した市営住宅の長寿命化等の推進			15. 市営住宅長寿命化改良事業	1	1
様々な被害を想定した公共建築物の長寿命化等の推進			16. 小中学校施設長寿命化改良事業	1	1
管理不全な空き家の倒壊の防止及び沿線沿道の閉塞の早期解消			17. 空家等対策推進事業費 17-1. 甲府市特定空家等除却費助成 17-2. 空き家情報提供制度	1	1
避難路沿道建築物等の耐震化の促進			18. 建築物耐震化支援事業（再掲）	1	1
1-2 住宅密集地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生				13	6
ヘリポートの確保等の推進（再掲）			7. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1	0
ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供			19. 防災リーダー研修 20. 市HP、広報誌、防災情報WEB、防災情報コーナーを活用した防災関連情報の提供 21. 防災カルテ	3	3
住民参加型の訓練及び研修会等の実施（再掲）			8. 水害避難の地区研修会（再掲） 9. 地区防災計画のアフターフォロー（再掲） 10. 子どもBOUSAI教育こうふ（再掲）	3	0
地域における災害対応体制の強化（再掲）			13. 甲府市防災士資格取得促進助成金交付事業（再掲）	1	0
消火栓、消火栓器具等の設置推進及び維持管理			22. 消火栓器具の設置及び維持管理 23. 消火栓設置事業	2	2
自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進（再掲）			11. 非常備消防事業（消防本部人事課）（再掲） 12. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	2	0
防火水槽の耐震化等の推進			24. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	1	1

目標	事態	施策	事業又は取組		
			事業名又は取組名	再掲含む	再掲除く
	1-3 豪雨等による突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生			16	5
		ヘリポートの確保等の推進（再掲）	7. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1	0
		ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供（再掲）	19. 防災リーダー研修（再掲） 20. 市HP、広報誌、防災情報WEB、防災情報コーナーを活用した防災関連情報の提供（再掲） 21. 防災カルテ（再掲）	3	0
		自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進（再掲）	11. 非常備消防事業（消防本部人事課）（再掲） 12. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	2	0
		避難行動要支援者全体計画の作成及び避難行動要支援者個別計画の作成の促進	25. 避難行動要支援者全体計画の随時見直し 26. 避難支援等関係者への個別計画作成の促進	2	2
		避難行動要支援者名簿の更新	27. 避難行動要支援者名簿の更新 28. 個人情報提供に関する同意書の不同意者及び未回答者への意思確認	2	2
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		住民参加型の訓練及び研修会等の実施（再掲）	8. 水害避難の地区研修会（再掲） 9. 地区防災計画のアフターフォロー（再掲） 10. 子どもBOUSAI教育こうふ（再掲）	3	0
		地域における災害対応体制の強化（再掲）	13. 甲府市防災士資格取得促進助成金交付事業（再掲）	1	0
		浸水被害軽減の推進	29. 一般河川改修事業（再掲）	1	1
	1-4 大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生			14	1
		ヘリポートの確保等の推進（再掲）	7. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1	0
		ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供（再掲）	19. 防災リーダー研修（再掲） 20. 市HP、広報誌、防災情報WEB、防災情報コーナーを活用した防災関連情報の提供（再掲） 21. 防災カルテ（再掲）	3	0
		自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進（再掲）	11. 非常備消防事業（消防本部人事課）（再掲） 12. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	2	0
		地域における災害対応体制の強化（再掲）	13. 甲府市防災士資格取得促進助成金交付事業（再掲）	1	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		様々な被害を想定した公共建造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0
		森林の公益的機能の維持・増進	30. 森づくり推進事業 30-1. 森づくり推進事業（市有林） 30-2. 森づくり推進事業（民有林）	1	1
	1-5 豪雪等に伴う多数の死傷者の発生			7	1
		ヘリポートの確保等の推進（再掲）	7. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		避難所等への公的備蓄の促進（資機材、非常食の確保）	31. 女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新	1	1
		避難行動要支援者全体計画の作成及び避難行動要支援者個別計画の作成の促進（再掲）	25. 避難行動要支援者全体計画の随時見直し（再掲） 26. 避難支援等関係者への個別計画作成の促進（再掲）	2	0
		自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進（再掲）	11. 非常備消防事業（消防本部人事課）（再掲） 12. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	2	0

目標	事態	施策	事業又は取組		
			事業名又は取組名	再掲含む	再掲除く
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1 交通網の寸断・途絶等により、被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止			120	29
				29	21
		上水道施設の耐震化の推進	32. 水道管路耐震化事業 33. 配水施設等更新事業	2	2
		様々な被害を想定した公共建造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進	34. 和戸町竜王線整備事業 35. 城東三丁目敷島線整備事業 36. 国玉通り線整備事業 37. 住吉四丁目善光寺線整備事業 38. 高畑町昇仙峡線整備事業	5	5
		中山間地域集落の孤立化防止のための林道網の整備	39. 林道維持管理事業	1	1
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		避難所等への公的備蓄の促進（資機材、非常食の確保）（再掲）	31. 女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新（再掲）	1	0
		緊急輸送道路に指定されている路線等の整備、維持管理	40. 市道新設改良事業	1	1
		下水道施設の耐震化の推進	41. 下水道地震対策計画策定事業 42. 下水道地震対策事業（管路） 43. 下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）	3	3
		上水道施設の老朽化対策の推進	44. 浄水施設等更新事業 45. 水道管路耐震化事業（再掲）	2	2
		下水道施設の老朽化対策の推進	46. スtockマネジメント計画策定業務 47. 処理場等施設の調査及び改築計画事業 48. 管路施設の調査及び改築事業（管路） 49. マンホールポンプ施設の調査及び改築事業（管路） 50. 処理場等施設の改築事業	5	5
		指定避難所等の防災機能などの強化	51. 小学校老朽化リニューアル事業 52. 中学校老朽化リニューアル事業	2	2
		様々な被害を想定した市営住宅の長寿命化等の推進（再掲）	15. 市営住宅長寿命化改良事業（再掲）	1	0

目標	事態	施策	事業又は取組		
			事業名又は取組名	再掲含む	再掲除く
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生			19	0
		様々な被害を想定した公共建造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0
		ヘリポートの確保等の推進（再掲）	7. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1	0
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進（再掲）	34. 和戸町竜王線整備事業（再掲） 35. 城東三丁目敷島線整備事業（再掲） 36. 国玉通り線整備事業（再掲） 37. 住吉四丁目善光寺線整備事業（再掲） 38. 高畑町昇仙峡線整備事業（再掲）	5	0
		中山間地域集落の孤立化防止のための林道網の整備（再掲）	39. 林道維持管理事業（再掲）	1	0
		避難行動要支援者全体計画の作成及び避難行動要支援者個別計画の作成の促進（再掲）	25. 避難行動要支援者全体計画の随時見直し（再掲） 26. 避難支援等関係者への個別計画作成の促進（再掲）	2	0
		避難行動要支援者名簿の更新（再掲）	26. 避難行動要支援者名簿の更新（再掲） 27. 個人情報提供に関する同意書の不同意者及び未回答者への意思確認（再掲）	2	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		避難所等への公的備蓄の促進（資機材、非常食の確保）（再掲）	31. 女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新（再掲）	1	0
		緊急輸送道路に指定されている路線等の整備、維持管理（再掲）	40. 市道新設改良事業（再掲）	1	0
	2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足			11	1
		様々な被害を想定した公共建造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0
		ヘリポートの確保等の推進（再掲）	7. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1	0
		自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進（再掲）	11. 非常備消防事業（消防本部人事課）（再掲） 12. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	2	0
		地域における災害対応体制の強化（再掲）	13. 甲府市防災士資格取得促進助成金交付事業（再掲）	1	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		消防団の活性化	53. 非常備消防事業（消防本部人事課）（再掲）	1	1
	2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、交通網やライフラインの寸断・途絶等による医療機能の麻痺			15	0
		ヘリポートの確保等の推進（再掲）	7. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1	0
		住宅及び民間建築物の耐震化の推進（再掲）	1. 建築物耐震化支援事業（再掲）	1	0
		上水道施設の耐震化の推進（再掲）	32. 水道管路耐震化事業（再掲） 33. 配水施設等更新事業（再掲）	2	0
		下水道施設の耐震化の推進（再掲）	41. 下水道地震対策計画策定事業（再掲） 42. 下水道地震対策事業（管路）（再掲） 43. 下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）（再掲）	3	0
		上水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	44. 浄水施設等更新事業（再掲） 45. 水道管路耐震化事業（再掲）	2	0
		下水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	46. ストックマネジメント計画策定業務（再掲） 47. 処理場等施設の調査及び改築計画事業（再掲） 48. 管路施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 49. マンホールポンプ施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 50. 処理場等施設の改築事業（再掲）	5	0
		避難路沿道建築物等の耐震化の促進（再掲）	1. 建築物耐震化支援事業（再掲）	1	0

目標	事態	施策	事業又は取組		
			事業名又は取組名	再掲含む	再掲除く
	2-5 想定を超える大量かつ長期の観光客を含む帰宅困難者の発生・混乱			7	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供（再掲）	19. 防災リーダー研修（再掲） 20. 市HP、広報誌、防災情報WEB、防災情報コーナーを活用した防災関連情報の提供（再掲） 21. 防災カルテ（再掲）	3	0
		避難所等への公的備蓄の促進（資機材、非常食の確保）（再掲）	31. 女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新（再掲）	1	0
		指定避難所等の防災機能などの強化（再掲）	51. 小学校老朽化リニューアル事業（再掲） 52. 中学校老朽化リニューアル事業（再掲）	2	0
	2-6 富士山火山噴火による県東部エリアからの避難者受入後に本市において、災害が発生			0	0
	2-7 被災地における疫病・感染症等の大規模発生			17	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		上水道施設の耐震化の推進（再掲）	32. 水道管路耐震化事業（再掲） 33. 配水施設等更新事業（再掲）	2	0
		下水道施設の耐震化の推進（再掲）	41. 下水道地震対策計画策定事業（再掲） 42. 下水道地震対策事業（管路）（再掲） 43. 下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）（再掲）	3	0
		上水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	44. 浄水施設等更新事業（再掲） 45. 水道管路耐震化事業（再掲）	2	0
		下水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	46. スtockマネジメント計画策定業務（再掲） 47. 処理場等施設の調査及び改築計画事業（再掲） 48. 管路施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 49. マンホールポンプ施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 50. 処理場等施設の改築事業（再掲）	5	0
		住民参加型の訓練及び研修会等の実施（再掲）	8. 水害避難の地区研修会（再掲） 9. 地区防災計画のアフターフォロー（再掲） 10. 子どもBOUSAI教育こうふ（再掲）	3	0
		避難所等への公的備蓄の促進（資機材、非常食の確保）（再掲）	31. 女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新（再掲）	1	0
	2-8 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生			22	7
		上水道施設の耐震化の推進（再掲）	32. 水道管路耐震化事業（再掲） 33. 配水施設等更新事業（再掲）	2	0
		外国人住民への支援体制の整備	54. 避難所等における外国人対応の充実 55. 多文化共生推進事業	2	2
		外国人住民の防災意識向上のための普及啓発	56. 避難所等における外国人対応の充実（再掲） 57. 外国人防災研修会 58. 多文化共生推進事業（再掲）	3	3
		避難所等への公的備蓄の促進（資機材、非常食の確保）（再掲）	31. 女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新（再掲）	1	0
		要配慮者、女性等に配慮した避難所運営体制の推進	59. 女性のための防災リーダー研修 60. 男女共同参画事業	2	2
		指定避難所等の防災機能などの強化（再掲）	51. 小学校老朽化リニューアル事業（再掲） 52. 中学校老朽化リニューアル事業（再掲）	2	0
		下水道施設の耐震化の推進（再掲）	41. 下水道地震対策計画策定事業（再掲） 42. 下水道地震対策事業（管路）（再掲） 43. 下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）（再掲）	3	0
		上水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	44. 浄水施設等更新事業（再掲） 45. 水道管路耐震化事業（再掲）	2	0
		下水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	46. スtockマネジメント計画策定業務（再掲） 47. 処理場等施設の調査及び改築計画事業（再掲） 48. 管路施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 49. マンホールポンプ施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 50. 処理場等施設の改築事業（再掲）	5	0

目標	事態	施策	事業又は取組		
			事業名又は取組名	再掲 含む	再掲 除く
3 必要不可欠な行政機能を確保する				28	0
	3-1	地方行政機関の職員・施設等の被災や交通網、ライフラインの寸断・途絶による行政機関の長期にわたる機能不全		28	0
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進（再掲）	34. 和戸町竜王線整備事業（再掲） 35. 城東三丁目敷島線整備事業（再掲） 36. 国玉通り線整備事業（再掲） 37. 住吉四丁目善光寺線整備事業（再掲） 38. 高畑町昇仙峡線整備事業（再掲）	5	0
		住宅及び民間建築物の耐震化の推進（再掲）	1. 建築物耐震化支援事業（再掲）	1	0
		指定避難所等の防災機能などの強化（再掲）	51. 小学校老朽化リニューアル事業（再掲） 52. 中学校老朽化リニューアル事業（再掲）	2	0
		上水道施設の耐震化の推進（再掲）	32. 水道管路耐震化事業（再掲） 33. 配水施設等更新事業（再掲）	2	0
		下水道施設の耐震化の推進（再掲）	41. 下水道地震対策計画策定事業（再掲） 42. 下水道地震対策事業（管路）（再掲） 43. 下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）（再掲）	3	0
		上水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	44. 浄水施設等更新事業（再掲） 45. 水道管路耐震化事業（再掲）	2	0
		下水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	46. スtockマネジメント計画策定業務（再掲） 47. 処理場等施設の調査及び改築計画事業（再掲） 48. 管路施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 49. マンホールポンプ施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 50. 処理場等施設の改築事業（再掲）	5	0
		避難路沿道建築物等の耐震化の促進（再掲）	1. 建築物耐震化支援事業（再掲）	1	0
		緊急輸送道路に指定されている路線等の整備、維持管理（再掲）	40. 市道新設改良事業（再掲）	1	0
		様々な被害を想定した公共建築物の長寿命化等の推進（再掲）	16. 小中学校施設長寿命化改良事業（再掲）	1	0
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する				14	2
	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止		1	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
	4-2	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態		13	2
		外国人住民への支援体制の整備（再掲）	54. 避難所等における外国対応の充実（再掲） 55. 多文化共生推進事業（再掲）	2	0
		外国人住民の防災意識向上のための普及啓発（再掲）	56. 避難所等における外国対応の充実（再掲） 57. 外国人防災研修会（再掲） 58. 多文化共生事業（再掲）	3	0
		住民参加型の訓練及び研修会等の実施（再掲）	8. 水害避難の地区研修会（再掲） 9. 地区防災計画のアフターフォロー（再掲） 10. 子どもBOUSAI教育こうふ（再掲）	3	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		被災者への災害情報提供体制の整備	61. 甲府市防災アプリ、甲府市防災ポータル、甲府市防災防犯メールマガジン等による情報配信	1	1
		避難行動要支援者名簿の更新（再掲）	27. 避難行動要支援者名簿の更新（再掲） 28. 個人情報提供に関する同意書の不同意者及び未回答者への意思確認（再掲）	2	0
		活動マニュアルの整備・見直し	62. 地区防災計画のアフターフォロー（再掲）	1	1

目標	事態	施策	事業又は取組		
			事業名又は取組名	再掲 含む	再掲 除く
5 経済活動を機能不全に陥らせない				31	1
	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による経営の悪化			6	1
	様々な被害を想定した公共建造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）		5	0
	甲府市中小企業振興融資による資金繰りの支援	63. 甲府市中小企業振興融資 災害復旧対策資金		1	1
	5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響			6	0
	様々な被害を想定した公共建造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）		5	0
	総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）		1	0
	5-3 基幹的交通ネットワーク（中央自動車道・中部横断自動車道・鉄道）の機能停止又は市外との交通の遮断による物流・人流への甚大な影響			14	0
	様々な被害を想定した公共建造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）		5	0
	緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進（再掲）	34. 和戸町竜王線整備事業（再掲） 35. 城東三丁目敷島線整備事業（再掲） 36. 国玉通り線整備事業（再掲） 37. 住吉四丁目善光寺線整備事業（再掲） 38. 高畑町昇仙峡線整備事業（再掲）		5	0
	避難路沿道建築物等の耐震化の促進（再掲）	1. 建築物耐震化支援事業（再掲）		1	0
	中山間地域集落の孤立化防止のための林道網の整備（再掲）	39. 林道維持管理事業（再掲）		1	0
	ヘリポートの確保等の推進（再掲）	7. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）		1	0
	緊急輸送道路に指定されている路線等の整備、維持管理（再掲）	40. 市道新設改良事業（再掲）		1	0
	5-4 食料等の安定供給の停滞			5	0
	様々な被害を想定した公共建造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）		5	0

目標	事態	施策	事業又は取組		
			事業名又は取組名	再掲 含む	再掲 除く
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる			36	2
	6-1	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期にわたる機能の停止		0	0
	6-2	上水道等の長期にわたる供給停止や汚水処理施設の機能停止		12	0
		上水道施設の耐震化の推進(再掲)	32. 水道管路耐震化事業(再掲) 33. 配水施設等更新事業(再掲)	2	0
		下水道施設の耐震化の推進(再掲)	41. 下水道地震対策計画策定事業(再掲) 42. 下水道地震対策事業(管路)(再掲) 43. 下水道地震対策事業(処理場・ポンプ場)(再掲)	3	0
		上水道施設の老朽化対策の推進(再掲)	44. 浄水施設等更新事業(再掲) 45. 水道管路耐震化事業(再掲)	2	0
		下水道施設の老朽化対策の推進(再掲)	46. ストックマネジメント計画策定業務(再掲) 47. 処理場等施設の調査及び改築計画事業(再掲) 48. 管路施設の調査及び改築事業(管路)(再掲) 49. マンホールポンプ施設の調査及び改築事業(管路)(再掲) 50. 処理場等施設の改築事業(再掲)	5	0
	6-3	地域交通ネットワークの分断		15	0
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進(再掲)	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業(再掲) 3. 橋りょう長寿命化修繕事業(再掲) 4. 道路維持管理事業(再掲) 5. 一般河川改修事業(再掲) 6. 非常備消防事業(消防本部警防課)(再掲)	5	0
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進(再掲)	34. 和戸町竜王線整備事業(再掲) 35. 城東三丁目敷島線整備事業(再掲) 36. 国玉通り線整備事業(再掲) 37. 住吉四丁目善光寺線整備事業(再掲) 38. 高畑町昇仙峡線整備事業(再掲)	5	0
		中山間地域集落の孤立化防止のための林道網の整備(再掲)	39. 林道維持管理事業(再掲)	1	0
		総合的な防災情報システムの運用(再掲)	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練(再掲)	1	0
		避難路沿道建築物等の耐震化の促進(再掲)	1. 建築物耐震化支援事業(再掲)	1	0
		様々な被害を想定した市営住宅の長寿命化等の推進(再掲)	15. 市営住宅長寿命化改良事業	1	0
		緊急輸送道路に指定されている路線等の整備、維持管理(再掲)	40. 市道新設改良事業(再掲)	1	0
	6-4	防災インフラの長期にわたる機能不全		7	0
		避難所等への公的備蓄の促進(資機材、非常食の確保)(再掲)	31. 女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新(再掲)	1	0
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進(再掲)	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業(再掲) 3. 橋りょう長寿命化修繕事業(再掲) 4. 道路維持管理事業(再掲) 5. 一般河川改修事業(再掲) 6. 非常備消防事業(消防本部警防課)(再掲)	5	0
		様々な被害を想定した公共建築物の長寿命化等の推進(再掲)	16. 小中学校施設長寿命化改良事業(再掲)	1	0
	6-5	富士山噴火の降灰によるライフライン機能の低下		2	2
		降灰の処理	64. 降灰の処理体制の確立	1	1
		上下水道施設に係る災害対策の推進	65. 降灰に対する災害対策	1	

目標	事態	施策	事業又は取組		
			事業名又は取組名	再掲 含む	再掲 除く
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない				31	3
7-1 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の損壊等に伴う陥没による交通麻痺				19	0
		上水道施設の耐震化の推進（再掲）	32. 水道管路耐震化事業（再掲） 33. 配水施設等更新事業（再掲）	2	0
		住民参加型の訓練及び研修会等の実施（再掲）	8. 水害避難の地区研修会（再掲） 9. 地区防災計画のアフターフォロー（再掲） 10. 子どもBOUSAI教育こうふ（再掲）	3	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		避難路沿道建築物等の耐震化の促進（再掲）	1. 建築物耐震化支援事業（再掲）	1	0
		管理不全な空き家の倒壊の防止及び沿線沿道の閉塞の早期解消（再掲）	17. 空家等対策推進事業費（再掲） 17-1. 甲府市特定空家等除却費助成（再掲） 17-2. 空き家情報提供制度（再掲）	1	0
		防火水槽の耐震化等の推進（再掲）	22. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	1	0
		下水道施設の耐震化の推進（再掲）	41. 下水道地震対策計画策定事業（再掲） 42. 下水道地震対策事業（管路）（再掲） 43. 下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）（再掲）	3	0
		上水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	44. 浄水施設等更新事業（再掲） 45. 水道管路耐震化事業（再掲）	2	0
		下水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	46. スtockマネジメント計画策定業務（再掲） 47. 処理場等施設の調査及び改築計画事業（再掲） 48. 管路施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 49. マンホールポンプ施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 50. 処理場等施設の改築事業（再掲）	5	0
7-2 ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生				8	0
		住民参加型の訓練及び研修会等の実施（再掲）	8. 水害避難の地区研修会（再掲） 9. 地区防災計画のアフターフォロー（再掲） 10. 子どもBOUSAI教育こうふ（再掲）	3	0
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0
7-3 有害物質の大規模拡散・流出				3	3
		放射線・放射性物質に係る各種検査・調査体制の整備	66. 環境対策事業	1	1
		石綿（アスベスト）に係る調査体制の整備	67. 環境対策事業（再掲）	1	1
		環境中への有害物質（放射線及び石綿を除く）の拡散防止・抑制対策	68. 環境対策事業（再掲）	1	1
7-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大				1	0
		森林の公益的機能の維持・増進（再掲）	30. 森づくり推進事業（再掲） 30-1. 森づくり推進事業（市有林） 30-2. 森づくり推進事業（民有林）	1	0

目標	事態	施策	事業又は取組		
			事業名又は取組名	再掲 含む	再掲 除く
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する			10	7
	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態			1	1
		海岸漂着物等に関する対策	69. 環境教育	1	1
	8-2 復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態			8	5
	地域防災力の強化を支える人材の育成	70. 男女共同参画事業（再掲） 71. 防災リーダー育成の促進（女性リーダーを含む） 72. 防災リーダー登録者のフォローアップ研修 73. 地区防災計画のアフターフォロー（再掲）	4	4	
		地域における災害対応体制の強化（再掲）	13. 甲府市防災士資格取得促進助成金交付事業（再掲）	1	0
		要配慮者、女性等に配慮した避難所運営体制の推進（再掲）	58. 女性のための防災リーダー研修（再掲） 59. 男女共同参画事業（再掲）	2	0
		地籍調査の推進	74. 地籍調査事業	1	1
	8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化財の衰退・損失			1	1
		文化財の特性に応じた防火対策の推進	75. 消防施設等整備事業	1	1
合 計			160施策	338	75

※同一の事業・取組であるが、異なる施策で重複した場合は、「事業名又は取組名」の欄に「（再掲）」と記載し、新規で「No.」を当てる。

【別表2】重点化施策を推進するための事業又は取組一覧

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度の取組内容					重要事業指標(KPI)		
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度
1	・建築物耐震化支援事業	1-1、2-4、3-1	建築指導課	住宅及び民間建築物の地震に対する安全性の向上のため、改修補助等の支援事業を実施する。また、建築関係団体との連携や、パンフレットの配布等による普及啓発を行うことにより、木造住宅、民間建築物、医療・福祉関係施設の耐震化を促進する。	耐震診断 80戸 耐震補強設計・改修 8戸 耐震シェルター設置 1件	耐震診断 100戸 耐震補強設計・改修 10戸 耐震シェルター設置 1件	耐震診断 100戸 耐震補強設計・改修 10戸 耐震シェルター設置 1件	耐震診断 100戸 耐震補強設計・改修 10戸 耐震シェルター設置 1件	耐震診断 100戸 耐震補強設計・改修 10戸 耐震シェルター設置 1件	木造住宅耐震化件数		
		住宅及び民間建築物の耐震化の促進			初期値	0戸	H17					
					現状値	175戸	R3					
					最終目標値	221戸	R7					
2	・緑が丘スポーツ公園整備事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	公園緑地課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	野球場、テニスコート、船出広場等の前期工事に係る実施設計を行うと共に、取壊し工事の一部を発注予定	取壊し工事及び再整備工事実施	取壊し工事及び再整備工事実施	再整備工事実施	未定（中期工事の継続）	計画に基づく改修完了率 （改修完了施設数/改修予定施設数）		
		初期値			0%	R2						
		現状値			25%	R3						
		最終目標値			100%	R6						
3	・橋りょう長寿命化修繕事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	道路河川課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託4件 橋梁補修工事（2橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託5件 橋梁補修工事（4橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託4件 橋梁補修工事（4橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託4件 橋梁補修工事（7橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託4件 橋梁補修工事（7橋）	橋梁長寿命化修繕実施数 （現計画_最終令和6年度）		
		初期値			28橋	R2						
		現状値			30橋	R3						
		最終目標値			45橋	令和7年度以降取組予定未定						
4	・道路維持管理事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	道路河川課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（1件）	道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（4件）	道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（5件）	道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（5件）	道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（5件）	道路ストック総点検に伴う舗装修繕実施率		
		初期値			0%	毎年度当初						
		現状値			100%	R3						
		最終目標値			100%	毎年度末						

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度を取組内容					重要事業指標(KPI)		
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度
5	・一般河川改修事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	道路河川課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	主要河川の維持管理及び改修整備の実施率		
									初期値	0%	毎年度当初	
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進								現状値	100%	R3
					100%	100%	100%	100%	100%	最終目標値	100%	毎年度末
6	・非常備消防事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	消防本部 警防課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	道路下防火水槽改修設計・道路下防火水槽補強工事	防火水槽改修設計・道路下防火水槽補強工事	防火水槽改修設計・防火水槽補強工事	防火水槽改修設計・防火水槽補強工事	防火水槽改修設計・防火水槽補強工事	防火水槽改修率		
									初期値	20.0%（道路下）・0%（道路下以外）	H24年度（道路下）・R5年度～（道路下以外）	
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進								現状値	90.0%（道路下）	R3
					90.0%（道路下）	100%（道路下）	—	—	—	最終目標値	100%（道路下・道路下以外）	R4年度（道路下）・未（道路下以外）
7	・緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1-1、1-2、1-3 1-4、1-5、2-2 2-3、2-4、5-3	公園緑地課	大規模地震等の発生時、ヘリコプターによる人員搬送や物資輸送を円滑に行えるようにするため、消防本部等と連携を図りながら、消防防災ヘリ・ドクターヘリ等のヘリポートの調査を行い、確保・整備を図る。	野球場、テニスコート、船出広場等の前期工事に係る実施設計を行うと共に、取壊し工事の一部を発注予定	取壊し工事及び再整備工事実施	取壊し工事及び再整備工事実施	再整備工事実施	—	緊急離着陸場のスペース確保及び防災機能の強化		
									初期値	0%	R2	
		ヘリポートの確保等の推進								現状値	0%	R3
					0%	50%	95%	100%	—	最終目標値	100%	R6
8	・水害避難の地区研修会	1-1、1-2、1-3 2-7、4-2、7-1 7-2	地域防災課	発災時、地域住民等が適切な行動をとれるよう、住民、自主防災組織、学校、地区社会福祉協議会、消防団など各種団体の協力を得て、避難、避難所設置・運営、宿泊及び要配慮者対応等の実践的な訓練及び研修会等を実施する。	水害避難の地区研修会の実施	水害避難の地区研修会の実施	—	—	—	水害避難の地区研修会の実施率		
									初期値	0%	R2	
		住民参加型の訓練及び研修会等の実施								現状値	20%	R3
	1回		1回	—	—	—	最終目標値	100%	R4			

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度取組内容					重要事業指標(KPI)				
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度		
9	・地区防災計画のアフターフォロー	1-1、1-2、1-3 2-7、4-2、7-1 7-2	地域防災課	発災時、地域住民等が適切な行動をとれるよう、住民、自主防災組織、学校、地区社会福祉協議会、消防団など各種団体の協力を得て、避難、避難所設置・運営、宿泊及び要配慮者対応等の実践的な訓練及び研修会等を実施する。	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画アフターフォロー実施率				
		住民参加型の訓練及び研修会等の実施								初期値	0%	毎年度当初		
											現状値	100%	R3	
											最終目標値	100%	毎年度末	
10	・子どもBOUSAI教育こうふ	1-1、1-2、1-3 2-7、4-2、7-1 7-2	地域防災課	発災時、地域住民等が適切な行動をとれるよう、住民、自主防災組織、学校、地区社会福祉協議会、消防団など各種団体の協力を得て、避難、避難所設置・運営、宿泊及び要配慮者対応等の実践的な訓練及び研修会等を実施する。	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施回数				
		住民参加型の訓練及び研修会等の実施									初期値	0回	毎年度当初	
												現状値	年間36回	R3
												最終目標値	年間36回	毎年度末
11	・非常備消防事業	1-1、1-2、1-3 1-4、1-5、2-3	消防本部 人事課	自主防災組織・消防団が使用する消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ、非常用発電機、ロープ、ライト、耐震性貯水槽、救助用資機材について、各種助成事業等を活用した整備を促進する。	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新	消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ積載車・小型動力ポンプ更新実施率				
		自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進									初期値	0%	H28	
												現状値	20.7%	R3
												最終目標値	100%	R26
12	・非常備消防事業（再掲）	1-1、1-2、1-3 1-4、1-5、2-3	消防本部 警防課	自主防災組織・消防団が使用する消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ、非常用発電機、ロープ、ライト、耐震性貯水槽、救助用資機材について、各種助成事業等を活用した整備を促進する。	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽設置充足率				
		自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進									初期値	77.7%	H24	
												現状値	90.6%	R3
												最終目標値	100%	R10

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度の取組内容					重要事業指標(KPI)		
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度
13	・甲府市防災士資格取得促進 助成金交付事業	1-1、1-2、1-3 1-4、2-3、8-2	防災企画課	災害時の自主防災組織において中心的な活動を行う人材である、防災リーダーや防災士等の養成を促進する。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成するため、資格取得の助成を行う。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成するため、資格取得の助成を行う。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成するため、資格取得の助成を行う。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成するため、資格取得の助成を行う。	－	取得人数		
										初期値	4名	R3
										現状値	6名	R3
					地域における災害対応体制の強化	6名	7名	7名	7名	－	最終目標値	31名（各自治会に1名を予定）
14	・甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練	1-1、1-3、1-4 1-5、2-1、2-2 2-3、2-5、2-7 4-1、4-2、5-2 6-3、7-1	防災企画課	迅速かつ的確な初動対応を実現するため、県と情報を共有・提供するためのITを活用した「甲府市総合防災情報システム」を運用するとともに、引き続き必要な機能について調査を行う。	研修会・入力訓練の実施	研修会・入力訓練の実施	研修会・入力訓練の実施	研修会・入力訓練の実施	研修会・入力訓練の実施	研修会・入力訓練の実施回数		
										初期値	0回	毎年度当初
										現状値	年間4回	R3
		総合的な防災情報システムの運用			年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	最終目標値	年間4回	毎年度末
15	・市営住宅長寿命化改良事業	1-1、2-1、6-3	住宅課	市営住宅の点検・改修を実施し、長寿命化等を推進する。	市営住宅長寿命化計画に基づき、南西団地1号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、南西団地2号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、上町住宅1号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、後屋団地1号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、後屋団地3号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化改良工事の実施率		
										初期値	3%	R2
										現状値	8%	R3
		様々な被害を想定した市営住宅の長寿命化等の推進			8%	21%	36%	46%	56%	最終目標値	100%	R11
16	・小中学校施設長寿命化改良事業	1-1、3-1、6-4	教育施設課	公共建築物の点検・改修を実施し、長寿命化等を推進する。	－	小中学校老朽化リニューアル工事	小中学校長寿命化改良工事	小中学校長寿命化改良工事	小中学校長寿命化改良工事	小中学校長寿命化改良工事の実施率		
										初期値	0%	R4
										現状値	－	－
		様々な被害を想定した公共建築物の長寿命化等の推進			－	1%	1%	3%	6%	最終目標値	100%	R27

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度の取組内容					重要事業指標(KPI)		
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度
17-1	・ 甲府市特定空家等除却費助成	1-1、7-1	空き家対策課	空家等実態調査結果や市民等からの情報に基づき空き家の状況把握に努めるとともに、危険な空き家については、「特定空家等」に認定する中で、所有者等に対し除却費助成制度の活用により、早期の除却等を指導していく。 災害復旧の妨げとなる倒壊家屋等については、速やかな除去等が進められるよう、空き家情報提供制度を活用して、所有者等の特定及び連絡先の把握に努める。	・ 制度利用を通じた特定空家等の除却の促進 ・ 空家等実態調査の結果を踏まえた制度の見直し	新制度の運用を通じた特定空家等の除却の促進	制度の運用を通じた特定空家等の除却の促進	制度の運用を通じた特定空家等の除却の促進	制度の運用を通じた特定空家等の除却の促進	特定空家等除却率		
		管理不全な空き家の倒壊の防止及び沿線沿道の閉塞の早期解消			初期値	0%	H29					
					現状値	69%	R3					
					最終目標値	100%	R8以降					
17-2	・ 空き家情報提供制度	1-1、7-1	空き家対策課	空家等実態調査結果や市民等からの情報に基づき空き家の状況把握に努めるとともに、危険な空き家については、「特定空家等」に認定する中で、所有者等に対し除却費助成制度の活用により、早期の除却等を指導していく。 災害復旧の妨げとなる倒壊家屋等については、速やかな除去等が進められるよう、空き家情報提供制度を活用して、所有者等の特定及び連絡先の把握に努める。	空き家の所有者の特定及び緊急時の連絡先の把握	空き家の所有者の特定及び緊急時の連絡先の把握	空き家の所有者の特定及び緊急時の連絡先の把握	空き家の所有者の特定及び緊急時の連絡先の把握	空き家の所有者の特定及び緊急時の連絡先の把握	空家等の所有者及び緊急時の連絡先の把握率		
		管理不全な空き家の倒壊の防止及び沿線沿道の閉塞の早期解消			初期値	0%	H29					
					現状値	49%	R3					
					最終目標値	100%	R8以降					
18	・ 建築物耐震化支援事業（再掲）	1-1、2-4、3-1 5-3、6-3、7-1	建築指導課	避難路沿道に接した一定規模の高さの建築物やブロック塀等の所有者への普及啓発を行い、災害発生時に円滑な避難や物資の輸送ができるように建築物やブロック塀等の耐震化を促進する。	耐震診断 25件 耐震設計 7件 耐震改修 7件 ブロック塀等耐震改修 50件	耐震診断 40件 耐震設計 3件 耐震改修 7件 ブロック塀等耐震改修 50件	耐震診断 19件 耐震設計 7件 耐震改修 8件 ブロック塀等耐震改修 50件	耐震設計 7件 耐震改修 7件 ブロック塀等耐震改修 50件	耐震設計 7件 耐震改修 7件 ブロック塀等耐震改修 50件	避難路沿道建築物耐震化件数 / ブロック塀等耐震改修件数		
		避難路沿道建築物等の耐震化の促進			初期値	0件 / 0件	H30 / R1					
					現状値	37件 / 43件	R3					
					最終目標値	70件 / 276件	R7					
19	・ 防災リーダー研修	1-2、1-3、1-4 2-5	防災企画課	家具の転倒防止、建物耐震化、初期消火、自主防災組織、危険地域、指定避難場所の所在、避難所での生活及び帰宅困難者対策等の有用かつ必要な情報を住民へ提供し、防災意識の啓発を図る。	防災リーダーの育成を図るため、研修会を開催する。	防災リーダーの育成を図るため、研修会を開催する。	防災リーダーの育成を図るため、研修会を開催する。	防災リーダーの育成を図るため、研修会を開催する。	防災リーダーの育成を図るため、研修会を開催する。	研修会開催回数		
		ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供			初期値	0回	毎年度当初					
					現状値	年間6回	R3					
					年間6回	年間6回	年間6回	年間6回	年間6回	最終目標値	年間6回	毎年度末

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度の取組内容					重要事業指標(KPI)		
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度
20	・市HP、広報誌、防災情報WEB、防災情報コーナーを活用した防災関連情報の提供	1-2、1-3、1-4 2-5	防災企画課	家具の転倒防止、建物耐震化、初期消火、自主防災組織、危険地域、指定避難場所の所在、避難所での生活及び帰宅困難者対策等の有用かつ必要な情報を住民へ提供し、防災意識の啓発を図る。	周知・啓発	周知・啓発	周知・啓発	周知・啓発	周知・啓発	防災情報の周知・啓発回数		
		初期値								0 回	毎年度当初	
		ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供			現状値	年間3回	R 3					
					年間3回	年間3回	年間3回	年間3回	年間3回	最終目標値	年間3回	毎年度末
21	・防災カルテ	1-2、1-3、1-4 2-5	地域防災課	家具の転倒防止、建物耐震化、初期消火、自主防災組織、危険地域、指定避難場所の所在、避難所での生活及び帰宅困難者対策等の有用かつ必要な情報を住民へ提供し、防災意識の啓発を図る。	・防災カルテの策定に関する検討	・防災カルテの策定に関する検討 ・防災カルテの策定	・防災カルテの見直し ・地域説明会の実施	・防災カルテの見直し ・地域説明会の実施	・防災カルテの見直し ・地域説明会の実施	防災カルテ策定率		
		初期値								0%	R 3	
		ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供			現状値	40%	R 3					
					40%	100%	—	—	—	最終目標値	100%	R4
22	・消火栓器具の設置及び維持管理	1-2	地域防災課	災害発生時に自主防災組織等が消火活動を実施できるよう、消火栓及び消火栓器具格納箱等の設置推進を図るとともに、適切に使用できるよう維持管理をしていく。	消火栓器具の設置及び維持管理を行う。	消火栓器具の設置及び維持管理を行う。	消火栓器具の設置及び維持管理を行う。	消火栓器具の設置及び維持管理を行う。	消火栓器具の設置及び維持管理を行う。	消火栓格納箱新規設置数		
		初期値								0 基	毎年度当初	
		消火栓、消火栓器具等の設置推進及び維持管理			現状値	年間4 0 基	R 3					
					年間4 0 基	年間4 0 基	年間4 0 基	年間4 0 基	年間4 0 基	最終目標値	年間4 0 基	毎年度末
23	・消火栓設置事業	1-2	消防本部 警防課	災害発生時に自主防災組織等が消火活動を実施できるよう、消火栓及び消火栓器具格納箱等の設置推進を図るとともに、適切に使用できるよう維持管理をしていく。	消火栓の設置（10栓）	消火栓の設置（10栓）	消火栓の設置（10栓）	消火栓の設置（10栓）	消火栓の設置（10栓）	消火栓設置充足率		
		初期値								92.3%	H24	
		消火栓、消火栓器具等の設置推進及び維持管理			現状値	96.6%	R3					
					96.60%	96.90%	97.30%	97.60%	97.90%	最終目標値	100%	R14

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度の取組内容					重要事業指標(KPI)		
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度
24	・非常備消防事業（再掲）	1-2、7-1	消防本部 警防課	防火水槽の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	道路下防火水槽改修設計・道路下防火水槽補強工事	防火水槽改修設計・道路下防火水槽補強工事	防火水槽改修設計・防火水槽補強工事	防火水槽改修設計・防火水槽補強工事	防火水槽改修設計・防火水槽補強工事	防火水槽改修率		
		初期値								20.0%（道路下）・0%（道路下以外）	H24年度(道路下)・R5年度～(道路下以外)	
		防火水槽の耐震化等の推進			現状値	90.0%(道路下)	R3					
					最終目標値	100%（道路下・道路下以外）	R4年度（道路下）・未（道路下以外）					
25	・避難行動要支援者全体計画の随時見直し	1-3、1-5、2-2	防災企画課	避難行動要支援者へ確実な支援を実施するため、「避難行動要支援者全体計画」を作成し、必要に応じて更新を行う。また、避難行動要支援者の効果的な避難支援を行うため、避難支援等関係者に対し、避難行動要支援者個別計画の作成を促進する。	避難行動要支援者全体計画の随時見直し	避難行動要支援者全体計画の随時見直し	避難行動要支援者全体計画の随時見直し	避難行動要支援者全体計画の随時見直し	避難行動要支援者全体計画の随時見直し	全体計画の見直しに伴う検討回数		
		初期値								0回	毎年度当初	
		避難行動要支援者全体計画の作成及び避難行動要支援者個別計画の作成の促進			現状値	年間1回	R3					
					最終目標値	年間1回	毎年度末					
26	・避難支援等関係者への個別計画作成の促進	1-3、1-5、2-2	防災企画課	避難行動要支援者へ確実な支援を実施するため、「避難行動要支援者全体計画」を作成し、必要に応じて更新を行う。また、避難行動要支援者の効果的な避難支援を行うため、避難支援等関係者に対し、避難行動要支援者個別計画の作成を促進する。	関係団体への協力依頼および個別計画作成の促進手法の検討	関係団体への協力依頼および個別計画作成の促進手法の検討	関係団体への協力依頼および個別計画作成の促進手法の検討	個別計画作成の促進	個別計画作成の促進	関係団体への協力依頼回数		
		初期値								0回	毎年度当初	
		避難行動要支援者全体計画の作成及び避難行動要支援者個別計画の作成の促進			現状値	年間1回	R3					
					最終目標値	年間1回	毎年度末					
27 28	・避難行動要支援者名簿の更新 ・個人情報提供に関する同意書の不同意者及び未回答者への意思確認	1-3、2-2、4-2	防災企画課	避難支援等関係者が避難行動要支援者を把握するため、1年に1回名簿の更新を行う。	避難行動要支援者名簿の更新	避難行動要支援者名簿の更新	避難行動要支援者名簿の更新	避難行動要支援者名簿の更新	避難行動要支援者名簿の更新	名簿の更新回数		
		初期値								0回	毎年度当初	
		避難行動要支援者名簿の更新			現状値	年間1回	R3					
					最終目標値	年間1回	毎年度末					

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度取組内容					重要事業指標(KPI)		
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度
29	・一般河川改修事業（再掲）	1-3	道路河川課	準用河川や幹線水路等の整備及び適正な維持管理、機能保全対策を推進する。	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	主要河川の維持管理及び改修整備の実施率		
		初期値								0%	毎年度当初	
		浸水被害軽減の推進			現状値	100%	R3					
					最終目標値	100%	毎年度末					
30-1	・森づくり推進事業	1-4、7-4	林政課	市有林の年次的な整備を進めるとともに、市民との協働による森づくりや整備されていない民有林の調査等を行う中で、計画的な森林整備を推進する。	市有林における森林整備	市有林における森林整備	市有林における森林整備	市有林における森林整備	市有林における森林整備	市有林整備面積		
		初期値								0ha	毎年度当初	
		森林の公益的機能の維持・増進			現状値	11.05ha	R3					
					最終目標値	約10ha	毎年度末					
30-2	・森づくり推進事業（再掲）	1-4、7-4	林政課	市有林の年次的な整備を進めるとともに、市民との協働による森づくりや整備されていない民有林の調査等を行う中で、計画的な森林整備を推進する。	民有林における森林経営管理制度に基づく森林整備 （意向調査・集積計画策定準備）	民有林における森林経営管理制度に基づく森林整備 （集積計画策定・森林整備）	民有林における森林経営管理制度に基づく森林整備 （意向調査・集積計画策定・森林整備等）	民有林における森林経営管理制度に基づく森林整備 （意向調査・集積計画策定・森林整備等）	民有林における森林経営管理制度に基づく森林整備 （意向調査・集積計画策定・森林整備等）	森林経営管理制度に基づく意向調査実施率		
		初期値								0%	H31	
		森林の公益的機能の維持・増進			現状値	6%	R3					
					最終目標値	100%	R17					
31	・女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新	1-5、2-1、2-2 2-5、2-7、2-8、6-4	防災企画課	発生が予想される大規模災害を想定し、活動に必要な資機材や発災後3日間程度の非常食等の備蓄を確保・維持する。また、女性や要配慮者のニーズに配慮した備蓄を推進する。	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつ等の更新	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつ等の更新	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつ等の更新	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつ等の更新	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつ等の更新	更新回数		
		初期値								0回	毎年度当初	
		避難所等への公的備蓄の促進(資機材、非常食の確保)			現状値	年間2回	R3					
					最終目標値	年間2回	毎年度末					

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度の取組内容					重要事業指標(KPI)		
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度
32	・水道管路耐震化事業	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	水道課	基幹管路を始めとする重要給水施設管路の耐震化を優先して推進する。また、上水道施設について、耐震診断結果に基づき耐震化を推進する。	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	耐震管率		
									初期値	17.03%	R2	
									現状値	17.71%	R3	
		上水道施設の耐震化の推進			17.71%	18.85%	19.99%	21.13%	22.27%	最終目標値	24.50%	R9
33	・配水施設等更新事業	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	水道課	基幹管路を始めとする重要給水施設管路の耐震化を優先して推進する。また、上水道施設について、耐震診断結果に基づき耐震化を推進する。	湯村山隧道配水池更新 北部第2送水池事業用地取得	—	中区配水池更新 北部第2ポンプ場改良 北部第2ポンプ場改良施工管理業務委託 善光寺第1配水池事業用地取得	中区配水池更新 北部第2ポンプ場改良 北部第2ポンプ場改良施工管理業務委託 善光寺第1配水池改良 高区配水池更新基本設計	中区配水池更新 北部第2ポンプ場改良 善光寺第1配水池改良 高区配水池更新詳細設計	施設の耐震化率		
									初期値	85.08%	R2	
		上水道施設の耐震化の推進			85.08%	85.08%	85.08%	85.08%	92.26%	現状値	85.08%	R3
					85.08%	85.08%	85.08%	85.08%	92.26%	最終目標値	95.83%	R9
34	・和戸町竜王線整備事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市整備課	大規模災害発生時の応急対策活動（避難、救助、物資輸送等）を広域的かつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路を整備推進する。	・道路改良工事 ・山梨県代行事業負担金	・道路台帳作成 ・山梨県代行事業負担金	（山梨県代行事業負担金のみR9まで執行予定）	—	—	路線整備率		
									初期値	0%	H23	
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進			99%	100%	—	—	—	現状値	99%	R3
					99%	100%	—	—	—	最終目標値	100%	R4
35	・城東三丁目敷島線整備事業（伊勢工区Ⅰ期）	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市整備課	大規模災害発生時の応急対策活動（避難、救助、物資輸送等）を広域的かつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路を整備推進する。	・詳細設計	・用地測量・補償算定	・用地買収	・用地買収 ・工事施工	・用地買収 ・工事施工	路線整備率		
									初期値	0%	R2	
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進			2%	5%	20%	40%	63%	現状値	2%	R3
					2%	5%	20%	40%	63%	最終目標値	100%	R9

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度取組内容					重要事業指標(KPI)		
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度
36	・国玉通り線整備事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市整備課	大規模災害発生時の応急対策活動（避難、救助、物資輸送等）を広域的かつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路を整備推進する。	道路改良工事	・道路改良工事 ・台帳作成	—	—	—	路線整備率		
		初期値								0%	H5	
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進			現状値	69%	R3					
					最終目標値	100%	R4					
37	・住吉四丁目善光寺線整備事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市計画課	大規模災害発生時の応急対策活動（避難、救助、物資輸送等）を広域的かつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路を整備推進する。	事業認可申請	詳細設計	用地測量、補償算定	用地測量、補償算定	用地買収	路線整備率		
		初期値								0%	R3	
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進			現状値	1%	R3					
					最終目標値	100%	R10					
38	・高畑町昇仙峡線整備事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市計画課	大規模災害発生時の応急対策活動（避難、救助、物資輸送等）を広域的かつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路を整備推進する。	事業認可申請	詳細設計	用地測量、補償算定	用地測量、補償算定	用地買収	路線整備率		
		初期値								0%	R3	
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進			現状値	1%	R3					
					最終目標値	100%	R10					
39	・林道維持管理事業	2-1、2-2、5-3 6-3	林政課	災害時の孤立集落解消や迂回路としての活用が期待される山村地域の生活基盤となる林道を整備する。	林道改良工事	林道改良工事	林道改良工事	林道改良工事	林道改良工事	予算に対する工事の実積率		
		初期値								0%	毎年度当初	
		中山間地域集落の孤立化防止のための林道網の整備			現状値	100%	R3					
					最終目標値	100%	毎年度末					

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度の取組内容					重要事業指標(KPI)		
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度
40	・市道新設改良事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市整備課	緊急輸送道路等の歩道整備、無電柱化等、総合的な交通安全対策を実施することにより、地域における生活空間の安全確保を推進する。	・和田平東線整備 ・富士見中線整備 ・宿・下曽根線整備	・和田平東線整備 ・宿・下曽根線整備	・宿・下曽根線整備	・朝日荒川線	・中上今井線整備 ・浜下曽根線整備 ・朝日荒川線	整備事業の実施率		
		初期値								0%	毎年度当初	
		現状値								100%	R3	
		3路線			5路線	1路線	1路線	3路線	最終目標値	100%	毎年度末	
41 42	・下水道地震対策計画策定事業 ・下水道地震対策事業（管路）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	計画課 下水道課	地震に対する下水道施設の安全度を高め、下水道が有する機能を確保するため、甲府市下水道総合地震対策計画に基づき管路及び処理場等施設の耐震化を推進する。	管路の耐震化	管路の耐震化	管路の耐震化 甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）の策定	管路の耐震化	管路の耐震化	管路耐震化延長（現計画_最終令和5年度）		
		初期値								0m	R1	
		現状値								2,700m	R3	
		延長（m） 2,700			延長（m） 2,600	延長（m） 2,500	延長（m） 2,400	延長（m） 4,000	最終目標値	12,700m	令和6年度からの計画未策定	
41 42	・下水道地震対策計画策定事業（再掲） ・下水道地震対策事業（管路）（再掲）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	計画課 下水道課	地震に対する下水道施設の安全度を高め、下水道が有する機能を確保するため、甲府市下水道総合地震対策計画に基づき管路及び処理場等施設の耐震化を推進する。	マンホールトイレの整備	マンホールトイレの整備	マンホールトイレの整備	マンホールトイレの整備（実施設計）	マンホールトイレの整備	マンホールトイレ設置箇所数（現計画_最終令和5年度）		
		初期値								0箇所	R1	
		現状値								4箇所	R3	
		年間4箇所			年間4箇所	年間4箇所	0箇所	年間3箇所	最終目標値	15箇所	令和6年度からの計画未策定	
43	・下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	浄化センター	地震に対する下水道施設の安全度を高め、下水道が有する機能を確保するため、甲府市下水道総合地震対策計画に基づき管路及び処理場等施設の耐震化を推進する。	処理場・ポンプ場施設耐震化工事	処理場・ポンプ場施設耐震化工事	処理場・ポンプ場施設耐震化工事	処理場・ポンプ場施設耐震診断・実施設計	処理場・ポンプ場施設耐震診断・実施設計	処理場・ポンプ場施設耐震化率		
		初期値								19.50%	H20	
		現状値								35.63%	R3	
		35.63%			35.63%	39.08%	39.08%	39.08%	最終目標値	73.10%	R9	

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度を取組内容					重要事業指標(KPI)			
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度	
44	・浄水施設等更新事業	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	浄水課	漏水事故率の高い老朽管路の更新を計画的に推進する。また、上水道施設機能の維持向上を図るため、老朽化した設備機器の更新を計画的に推進する。	平瀬浄水場非常用発電機・ＩＴＶ・照明設備ほか更新工事の実施	平瀬浄水場非常用発電機・照明設備ほか更新工事の実施	平瀬浄水場ＰＡＣ注入設備ほか更新工事の実施	平瀬浄水場№1汚泥脱水機ほか更新工事の実施	平瀬浄水場濃縮槽掻寄機更新工事の実施	施設等更新の進捗率			
		上水道施設の老朽化 対策の推進					初期値	32.89%	R2				
							現状値	43.18%	R3				
							43.18%	53.16%	61.89%	70.68%	82.97%	最終目標値	100%
45	・水道管路耐震化事業（再掲）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	水道課	漏水事故率の高い老朽管路の更新を計画的に推進する。また、上水道施設機能の維持向上を図るため、老朽化した設備機器の更新を計画的に推進する。	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	耐震管率			
		上水道施設の老朽化 対策の推進					初期値	17.03%	R2				
							現状値	17.71%	R3				
							17.71%	18.85%	19.99%	21.13%	22.27%	最終目標値	24.50%
46 47	・ストックマネジメント計画策定業務 ・処理場等施設の調査及び改築計画策定	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	計画課 浄化センター	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に調査・改築を実施し、管路及び処理場等施設の老朽化対策を推進する。	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）の策定	処理場等施設の調査	処理場等施設の調査	処理場等施設の調査	処理場等施設の調査	処理場施設等の修繕改築計画策定	処理場施設等の調査及び改築計画策定率		
		下水道施設の老朽化 対策の推進					初期値	0%	R4				
							現状値	—	—				
							—	25%	50%	75%	100%	最終目標値	100%
48	・管路施設の調査及び改築事業（管路）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	下水道課	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に調査・改築を実施し、管路及び処理場等施設の老朽化対策を推進する。	管路調査延長Ｌ＝9,000m 管きょ改築延長Ｌ＝1,200m 鉄蓋改築箇所数 N＝50箇所 取付管及びます改築箇所数 N＝50箇所	管路調査延長Ｌ＝10,000m 管きょ改築延長Ｌ＝1,900m 鉄蓋改築箇所数 N＝50箇所 取付管及びます改築箇所数 N＝100箇所	管路調査延長Ｌ＝14,000m 管きょ改築延長Ｌ＝2,500m 鉄蓋改築箇所数 N＝50箇所 取付管及びます改築箇所数 N＝100箇所	管路調査延長Ｌ＝14,000m 管きょ改築延長Ｌ＝2,550m 鉄蓋改築箇所数 N＝50箇所 取付管及びます改築箇所数 N＝100箇所	管路調査延長Ｌ＝14,000m 管きょ改築延長Ｌ＝2,600m 鉄蓋改築箇所数 N＝50箇所 取付管及びます改築箇所数 N＝100箇所	ストックマネジメント計画に基づく管渠改善率			
		下水道施設の老朽化 対策の推進					初期値	0%	R3				
							現状値	14%	R3				
							14%	33%	56%	78%	100%	最終目標値	100%

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度を取組内容					重要事業指標(KPI)			
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度	
49	・マンホールポンプ施設の調査及び改築事業（管路）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	下水道課	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に調査・改築を実施し、管路及び処理場等施設の老朽化対策を推進する。	マンホールポンプ施設年間調査箇所数 N＝58箇所 マンホールポンプ施設年間改築率100％	マンホールポンプ施設年間調査箇所数 N＝61箇所 マンホールポンプ施設年間改築率100％	マンホールポンプ施設年間調査箇所数 N＝66箇所 マンホールポンプ施設年間改築率100％	マンホールポンプ施設年間調査箇所数 N＝61箇所 マンホールポンプ施設年間改築率100％	マンホールポンプ施設年間調査箇所数 N＝63箇所 マンホールポンプ施設年間改築率100％	マンホールポンプ施設年間改築率			
		下水道施設の老朽化対策の推進								初期値	0%	毎年度当初	
											現状値	100%	R3
						100%	100%	100%	100%	100%	最終目標値	100%	毎年度末
50	・処理場等施設の改築事業	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	浄化センター	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に調査・改築を実施し、管路及び処理場等施設の老朽化対策を推進する。	処理場等施設修繕改築工事	処理場等施設修繕改築工事	処理場等施設修繕改築工事	処理場等施設修繕改築工事	処理場等施設修繕改築工事	処理場等施設修繕改築率			
		下水道施設の老朽化対策の推進									初期値	0%	R3
											現状値	0%	R3
						0%	14.3%	17%	31%	62%	最終目標値	100%	R8
51 52	・小学校老朽化リニューアル事業 ・中学校老朽化リニューアル事業	2-1、2-5、2-8 3-1	教育施設課	児童生徒の快適な学校生活環境及び災害時の避難所生活における衛生環境等を確保するため、老朽化したトイレのドライ化・洋式化等の改修工事を実施・支援する。	小中学校校舎トイレリニューアル工事	小中学校校舎トイレリニューアル工事	小中学校校舎トイレリニューアル工事	小中学校校舎トイレリニューアル工事	－	トイレリニューアル実施率			
		指定避難所等の防災機能の強化									初期値	0%	R1
											現状値	56%	R3
						56%	69%	88%	100%	－	最終目標値	100%	R6
53	・非常備消防事業（再掲）	2-3	消防本部 人事課	消防団員の確保や消防団員が活動しやすい環境整備を進めるため、住民等への広報や、消防団活性化総合計画の作成及び随時見直しを実施する。	消防団活性化総合計画の検証・作成	消防団活性化総合計画の検証・作成	消防団活性化総合計画の見直し	消防団活性化総合計画の見直し	消防団活性化総合計画の見直し	消防団活性化総合計画策定率			
		消防団の活性化									初期値	0%	R3
											現状値	50%	R3
						50%	100%	100%	100%	100%	最終目標値	100%	R4

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度を取組内容					重要事業指標(KPI)			
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度	
54	・避難所等における外国人対応の充実	2-8、4-2	防災企画課	外国人市民への多言語による防災関連情報の提供方法、避難所における外国語表示等の生活支援体制の整備を推進する。	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人防災リーダー登録者数			
		外国人住民への支援体制の整備								初期値	0名	毎年度当初	
											現状値	年間1名	R3
						年間1名	年間1名	年間1名	年間1名	年間1名	最終目標値	年間1名	毎年度末
55	・多文化共生推進事業	2-8、4-2	市民課	外国人市民への多言語による防災関連情報の提供方法、避難所における外国語表示等の生活支援体制の整備を推進する。	外国人住民へ多言語による防災関連情報を提供していく	外国人住民へ多言語による防災関連情報を提供していく	外国人住民へ多言語による防災関連情報を提供していく	外国人住民へ多言語による防災関連情報を提供していく	外国人住民へ多言語による防災関連情報を提供していく	提供率（％） （多言語化数/防災関連情報数）			
		外国人住民への支援体制の整備								初期値	30%	R3	
											現状値	30%	R3
						30%	50%	70%	90%	100%	最終目標値	100%	R7
56	・避難所等における外国人対応の充実(再掲)	2-8、4-2	防災企画課	外国人市民向けの「わが家の防災マニュアル」外国語版を活用するとともに、地震など緊急時における対応についての研修や訓練を行い、外国人に、地域住民の一員としての防災意識の啓発を図る。	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人防災リーダー登録者数			
		外国人住民の防災意識向上のための普及啓発								初期値	0名	毎年度当初	
											現状値	年間1名	R3
						年間1名	年間1名	年間1名	年間1名	年間1名	最終目標値	年間1名	毎年度末
57	・外国人防災研修会	2-8、4-2	地域防災課	外国人市民向けの「わが家の防災マニュアル」外国語版を活用するとともに、地震など緊急時における対応についての研修や訓練を行い、外国人に、地域住民の一員としての防災意識の啓発を図る。	外国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施			
		外国人住民の防災意識向上のための普及啓発								初期値	0回	毎年度当初	
											現状値	年間1回	R3
						年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	最終目標値	年間1回	毎年度末

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度の取組内容					重要事業指標(KPI)		
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度
58	・多文化共生推進事業(再掲)	2-8、4-2	市民課	外国人市民向けの「わが家の防災マニュアル」外国語版を活用するとともに、地震など緊急時における対応についての研修や訓練を行い、外国人に、地域住民の一員としての防災意識の啓発を図る。	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施	防災教室実施率		
									初期値	0%	毎年度当初	
		外国人住民の防災意識向上のための普及啓発								現状値	100%	R3
					年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	最終目標値	100%	毎年度末
59	・女性のための防災リーダー研修	2-8、8-2	防災企画課	要配慮者や女性、子育て家庭のニーズに配慮した避難所運営及び女性の避難所運営体制への参画を推進する。	女性防災リーダーの育成	女性防災リーダーの育成	女性防災リーダーの育成	女性防災リーダーの育成	女性防災リーダーの育成	研修会開催回数		
									初期値	0回	毎年度当初	
		要配慮者、女性等に配慮した避難所運営体制の推進								現状値	年間2回	R3
					年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	最終目標値	年間2回	毎年度末
60	・男女共同参画事業	2-8、8-2	人権男女参画課	要配慮者や女性、子育て家庭のニーズに配慮した避難所運営及び女性の避難所運営体制への参画を推進する。	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	勉強会等参加率		
									初期値	0回	毎年度当初	
		要配慮者、女性等に配慮した避難所運営体制の推進								現状値	年間2回	R3
					年間1回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	最終目標値	年間2回	毎年度末
61	・甲府市防災アプリ、甲府市防災ポータル、甲府市防災防犯メールマガジン等による情報配信	4-2	防災企画課	避難情報や避難所開設情報等を上記伝達手段を活用し、広く情報発信を行うとともに、災害発生時には、様々な情報提供を行っていく。	防災情報や災害情報の配信	防災情報や災害情報の配信	防災情報や災害情報の配信	防災情報や災害情報の配信	防災情報や災害情報の配信	甲府市防災アプリ・防災防犯メールマガジンの登録者数（累計）		
									初期値	11,571名	R3	
		被災者への災害情報提供体制の整備								現状値	11,571名	R3
					18,000名	18,500名	19,000名	19,500名	20,000名	最終目標値	20,000名	R7

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度の取組内容					重要事業指標(KPI)				
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度		
62	・地区防災計画のアフターフォロー（再掲）	4-2	地域防災課	地域や組織の実情に応じた活動マニュアル等を作成し、訓練等によって明らかになった問題点を検討し、随時見直しを図る。	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施率				
		活動マニュアルの整備・見直し								初期値	0%	毎年度当初		
											現状値	100%	R3	
											最終目標値	100%	毎年度末	
63	・甲府市中小企業振興融資 災害復旧対策資金	5-1	商工課	中小企業者等からの申請に基づき審査を実施し、融資を決定する。	他の融資制度とともに、市内金融機関など関係団体へチラシ配布を依頼するなど、制度の周知を図る。	他の融資制度とともに、市内金融機関など関係団体へチラシ配布を依頼するなど、制度の周知を図る。	他の融資制度とともに、市内金融機関など関係団体へチラシ配布を依頼するなど、制度の周知を図る。	他の融資制度とともに、市内金融機関など関係団体へチラシ配布を依頼するなど、制度の周知を図る。	他の融資制度とともに、市内金融機関など関係団体へチラシ配布を依頼するなど、制度の周知を図る。	周知回数				
		甲府市中小企業振興融資による資金繰りの支援									初期値	0回	毎年度当初	
												現状値	年間1回	R3
												最終目標値	年間1回	毎年度末
64	・降灰の処理体制の確立	6-5	収集衛生課 廃棄物対策課	県や近隣市町及び関係事業者との連携を図る中で、適切な対応策を検討し、早期に復旧に向けた体制を構築する。	降灰の処理に関する課題の抽出	降灰の処理に関する課題の抽出	降灰の収集運搬に加え処分方法や一時仮置き場所の受入れ体制、搬出方法等に関する関係機関を交えた検討	降灰の収集運搬に加え処分方法や一時仮置き場所の受入れ体制、搬出方法等に関する関係機関を交えた検討	降灰の収集運搬に加え処分方法や一時仮置き場所の受入れ体制、搬出方法等に関する関係機関を交えた検討	－				
		降灰の処理									初期値	－	－	
												現状値	－	－
												最終目標値	－	－
65	・降灰に対する災害対策	6-5	浄水課 水保全課 下水道課 浄化センター 計画課	降灰による施設への影響調査を行うとともに、迅速な対応に向けた県及び関係団体との連携強化による体制の構築など、降灰に対する災害対策を推進する。	降灰による施設への影響とその対策等について他事業体へ情報収集の実施	降灰による施設への影響とその対策等について他事業体へ情報収集の実施	降灰による施設への影響とその対策等について他事業体へ情報収集の実施	降灰による施設への影響とその対策等について他事業体へ情報収集の実施	降灰による施設への影響とその対策等について他事業体へ情報収集の実施	－				
		上下水道施設に係る災害対策の推進									初期値	－	－	
												現状値	－	－
												最終目標値	－	－

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度の取組内容					重要事業指標(KPI)		
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度
66	・環境対策事業	7-3	環境保全課	平時における大気、水道水、浄水汚泥、下水道汚泥等に係る放射線・放射能物質の各種検査・調査及びモニタリング体制を整備する。また、原子力発電所における有事の際にはモニタリングを行う。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施する。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施する。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施する。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施する。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施する。	モニタリング頻度		
		放射線・放射性物質に係る各種検査・調査体制の整備			初期値	0回	毎年度当初					
					現状値	年間4回	R3					
					最終目標値	年間4回	毎年度末					
67	・環境対策事業（再掲）	7-3	環境保全課	石綿飛散への対応の体制整備に向けて、知見・資機材・役割分担等の情報収集を行いマニュアルに反映させる。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	連絡・調整手段の確認・共有実施率		
		石綿（アスベスト）に係る連絡体制の整備			初期値	0%	毎年度当初					
					現状値	100%	R3					
					最終目標値	100%	毎年度末					
68	・環境対策事業（再掲）	7-3	環境保全課	大気・河川への有害物質拡散防止・抑制に向けて、ダイオキシン類対策特別措置法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法に基づく保有情報の整理、当該事業者への啓発に努める。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	連絡・調整手段の確認・共有実施率		
		環境中への有害物質（放射線及び石綿を除く）の拡散防止・抑制対策			初期値	0%	毎年度当初					
					現状値	100%	R3					
					最終目標値	100%	毎年度末					
69	・環境教育	8-1	環境保全課	河川を通して内陸域から海洋へごみが流出しないよう、ごみのポイ捨て・不法投棄防止等に対する啓発を行うとともに、海洋漂着物等の原因の一つとなっている海洋プラスチックごみを題材にした環境教育等を実施し海洋汚染防止に努める。	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年12回実施し、意識啓発を図る。	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年12回実施し、意識啓発を図る。	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年12回実施し、意識啓発を図る。	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年12回実施し、意識啓発を図る。	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年12回実施し、意識啓発を図る。	環境学習講演会実施回数		
		海岸漂着物等に関する対策			初期値	0回	毎年度当初					
					現状値	年間12回	R3					
					最終目標値	年間12回	毎年度末					

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度を取組内容					重要事業指標(KPI)		
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度
70	・男女共同参画事業（再掲）	8-2	人権男女参画課	実効性のある自主防災組織づくりを促進するため、地域で中心的な役割を担う防災リーダーの育成に努めるとともに、災害時に女性の意見が反映されるよう、女性の参画を促進する。また、防災研修会や防災訓練を積極的に推進し、防災知識や意識の向上を図り、地域における危険箇所や要配慮者を把握する防災マップの作成等、地域防災力の強化に努める。	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	勉強会等参加率		
		地域防災力の強化を支える人材の育成			初期値	0回	毎年度当初					
					現状値	年間2回	R3					
					年間1回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	最終目標値	年間2回	毎年度末
71	・防災リーダー育成の促進（女性リーダーを含む）	8-2	防災企画課	実効性のある自主防災組織づくりを促進するため、地域で中心的な役割を担う防災リーダーの育成に努めるとともに、災害時に女性の意見が反映されるよう、女性の参画を促進する。また、防災研修会や防災訓練を積極的に推進し、防災知識や意識の向上を図り、地域における危険箇所や要配慮者を把握する防災マップの作成等、地域防災力の強化に努める。	防災リーダーの育成	防災リーダーの育成	防災リーダーの育成	防災リーダーの育成	防災リーダーの育成	登録予定人数		
		地域防災力の強化を支える人材の育成			初期値	0名	毎年度当初					
					現状値	年間121名	R3					
					年間121名	年間121名	年間121名	年間121名	年間121名	最終目標値	年間121名	毎年度末
72	・防災リーダー登録者のフォローアップ研修	8-2	防災企画課	実効性のある自主防災組織づくりを促進するため、地域で中心的な役割を担う防災リーダーの育成に努めるとともに、災害時に女性の意見が反映されるよう、女性の参画を促進する。また、防災研修会や防災訓練を積極的に推進し、防災知識や意識の向上を図り、地域における危険箇所や要配慮者を把握する防災マップの作成等、地域防災力の強化に努める。	フォローアップ研修の実施	フォローアップ研修の実施	－	フォローアップ研修の実施	－	研修会開催回数		
		地域防災力の強化を支える人材の育成			初期値	0回	隔年					
					現状値	年間1回	R3					
					年間1回	年間1回	－	年間1回	－	最終目標値	年間1回	隔年
73	・地区防災計画のアフターフォロー（再掲）	8-2	地域防災課	実効性のある自主防災組織づくりを促進するため、地域で中心的な役割を担う防災リーダーの育成に努めるとともに、災害時に女性の意見が反映されるよう、女性の参画を促進する。また、防災研修会や防災訓練を積極的に推進し、防災知識や意識の向上を図り、地域における危険箇所や要配慮者を把握する防災マップの作成等、地域防災力の強化に努める。	・地区防災計画のアフターフォローの実施 ・自主防災組織の訓練指導等の実施	・地区防災計画のアフターフォローの実施 ・自主防災組織の訓練指導等の実施	・地区防災計画のアフターフォローの実施 ・自主防災組織の訓練指導等の実施	・地区防災計画のアフターフォローの実施 ・自主防災組織の訓練指導等の実施	・地区防災計画のアフターフォローの実施 ・自主防災組織の訓練指導等の実施	地区防災計画のアフターフォローの実施		
		地域防災力の強化を支える人材の育成			初期値	0%	毎年度当初					
					現状値	100%	R 3					
					100%	100%	100%	100%	100%	最終目標値	100%	毎年度末

No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	各年度 of 取組内容					重要事業指標(KPI)		
		施策名			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		指標値	年度
74	・地籍調査事業	8-2	地籍調査課	国土調査法に基づき土地一筆毎の調査を行い、地籍の明確化を図るため、地籍調査を推進する。被災した場合、市内の復旧に土地境界等の情報を活用する。	地籍調査	地籍調査	地籍調査	地籍調査	地籍調査	地籍調査の推進		
		初期値								49.02%	R2	
		地籍調査の推進			現状値	49.34%	R3					
					最終目標値	100%	R13					
75	・消防施設等整備事業	8-3	消防本部 警防課	周囲の消防水利の有無等を踏まえ、必要に応じて耐震性を有する貯水槽の整備を推進する。	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽設置充足率		
		初期値								77.7%	H24	
		文化財の特性に応じた防火対策の推進			現状値	90.6%	R3					
					最終目標値	100%	R10					